野村アセットマネジメント　NOMURA

＜使用開始日＞
2023年10月14日

野村ファンドラップ外国株
Aコース/Bコース

追加型投信　海外　株式

【投資信託説明書（交付目論見書）】

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
Aコース	追加型	海外	株式	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年2回	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ（日本を除く）	ﾌｧﾝﾄﾞ・ｵﾌﾞ・ﾌｧﾝｽﾞ	あり（ﾌﾙﾍｯｼﾞ）
Bコース								なし

＊属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）でご覧頂けます。

＜委託会社＞　**野村アセットマネジメント株式会社**　［ファンドの運用の指図を行なう者］
■金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号　■設立年月日：1959年12月1日
■資本金：171億円（2023年8月末現在）　■運用する投資信託財産の合計純資産総額：53兆5173億円（2023年7月31日現在）
＜受託会社＞　**野村信託銀行株式会社**　［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
この目論見書により行なう野村ファンドラップ外国株　Aコース/Bコースの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年10月13日に関東財務局長に提出しており、2023年10月14日にその効力が生じております。

- **ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。**なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先　野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★　0120-753104
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★ホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

ファンドの特色

■主要投資対象

世界の株式※を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
※新興国の企業の発行する株式（新興国株式）を含みます。

■投資方針

●世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、日本を除く世界の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。

◆Aコース、Bコースが投資する投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジ方針について、各々以下のものに限定することを基本とします。

Aコース 為替ヘッジあり	Bコース 為替ヘッジなし
●実質的な外貨建資産について、為替ヘッジ（新興国通貨等に対する先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの。 ●実質的な外貨建資産の通貨配分の如何に関わらず、原則として当該投資信託または当該投資信託が組入れるマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジ（新興国通貨等に対する先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの。 ●上記に類するもの。	●実質的な外貨建資産について、為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの。 ●上記に類するもの。

◆世界の株式を投資対象とする円建てあるいは外貨建ての上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。Aコースにおいて外貨建てのETFに投資する場合には、原則として当該ETFを通じて実質的に保有する外貨建資産に対して、当該ETFの対象指数やベンチマークの通貨配分をベースに為替ヘッジ（新興国通貨等に対する先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうなど為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

●世界の株式の運用において優れていると判断した指定投資信託証券※の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）が投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行ないます。
※指定投資信託証券とは、後述の追加的記載事項に記載する投資信託証券を指します。

◆組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
◆指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

●投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

◆投資信託証券への投資を通じて、実質的な株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組入れが高位となることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●「Bコース」はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本、円換算ベース）※1をベンチマークとします。なお「Aコース」についてはMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本、円ヘッジベース）※2を参考指数とします。

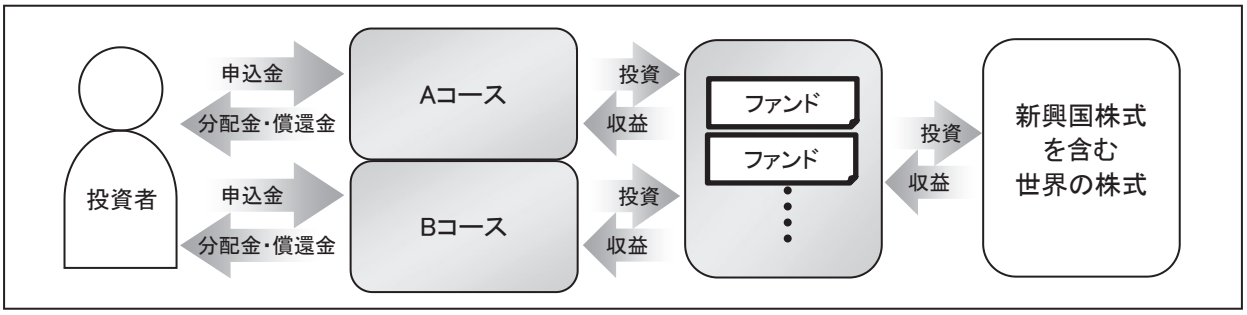
※1 「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本、円換算ベース）」は、MSCI All Country World Index ex Japanをもとに、委託会社が円換算したものです。

※2 「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本、円ヘッジベース）」は、MSCI All Country World Index ex Japanをもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。

■指数の著作権等について■

MSCI All Country World Index ex Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●ファンドは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。



■主な投資制限

株式への投資割合	株式への直接投資は行ないません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建資産への投資は上場投資信託証券およびこれらに関連する資産への投資に限るものとします。
デリバティブの利用	デリバティブの直接利用は行ないません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■分配の方針

原則、毎年1月および7月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**
したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。 ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
為替変動リスク	「Bコース」が投資対象とする投資信託証券は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。 「Aコース」が投資対象とする投資信託証券は、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とするもの、または原則として実質組入外貨建資産の通貨配分の如何に関わらず、当該投資信託証券または当該投資信託証券が組入れるマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジを行なうことを基本とするもの等に限りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。外貨建てのETFへ投資する場合には、実質組入外貨建資産について当該ETFの対象指数やベンチマークの通貨配分をベースに為替ヘッジを行なうなど為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。 一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合や、一部の投資信託証券においては実際のポートフォリオの通貨配分と対円での為替ヘッジの通貨配分が異なる場合があり、その異なる部分は為替変動の影響を直接的に受けることになります。

＊基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドのベンチマークおよび参考指数は、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークおよび参考指数に対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

●ファンドが投資する投資信託証券が投資対象とする各マザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

●店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

●パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

●運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

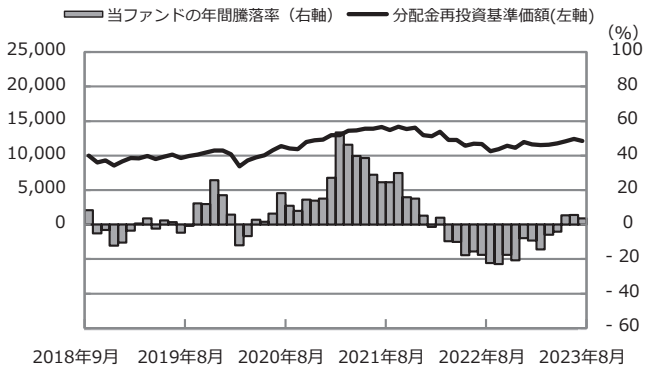
※流動性リスク管理について

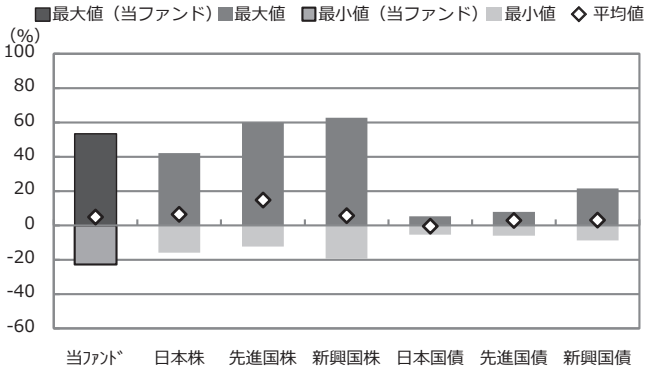
流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスクの定量的比較 （2018年9月末～2023年8月末:月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉　〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●Aコース



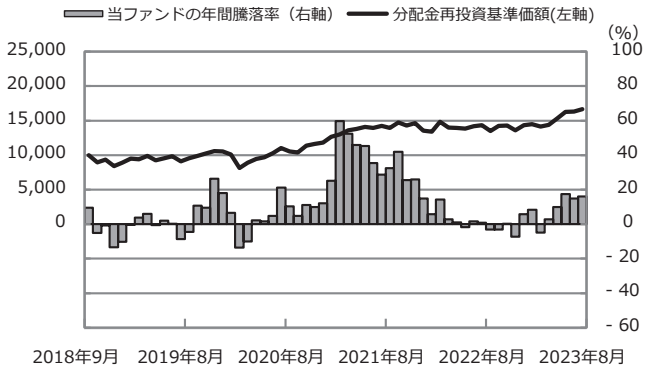


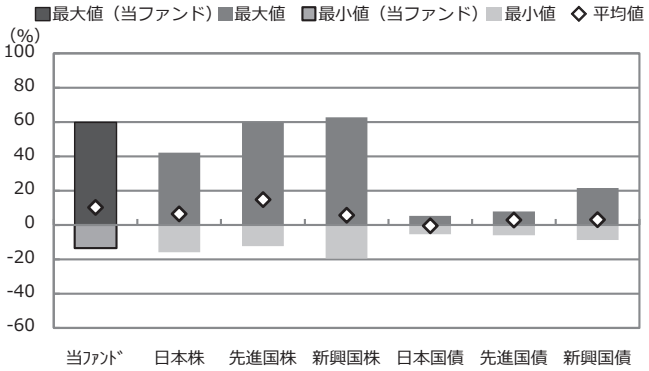
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**53.4**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値（%）	△ **22.8**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**4.9**	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●Bコース





	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**59.8**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値（%）	△ **13.5**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値（%）	**10.3**	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）

運用実績　（2023年8月31日現在）

基準価額・純資産の推移 （日次）

分配の推移 （1万口あたり、課税前）

Aコース

2023年7月	300 円
2023年1月	300 円
2022年7月	250 円
2022年1月	350 円
2021年7月	350 円
設定来累計	5,860 円

Bコース

2023年7月	400 円
2023年1月	350 円
2022年7月	350 円
2022年1月	350 円
2021年7月	350 円
設定来累計	5,840 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

Aコース

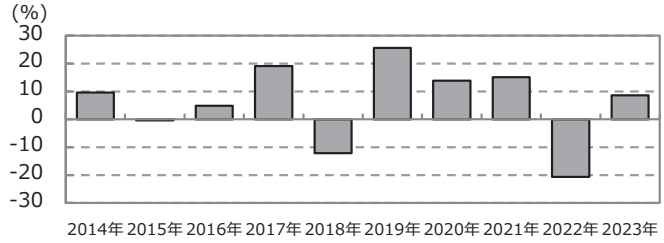
順位	銘柄	投資比率（%）
1	野村ウエリントン・グローバル・オポチュニスティック・バリュー（除く日本）F（適格機関投資家専用）	17.0
2	野村DFA海外株式バリューファンドF（適格機関投資家専用）	14.7
3	NKグローバル株式アクティブファンドF（適格機関投資家専用）	12.6
4	ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ（除く日本）F（適格機関投資家専用）	12.3
5	ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）	10.7
6	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF（適格機関投資家専用）	7.5
7	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－外国株式F	7.0
8	ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドF	5.0
9	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FC	3.7
10	GIMエマージング株式フォーカスF（適格機関投資家専用）	3.5

Bコース

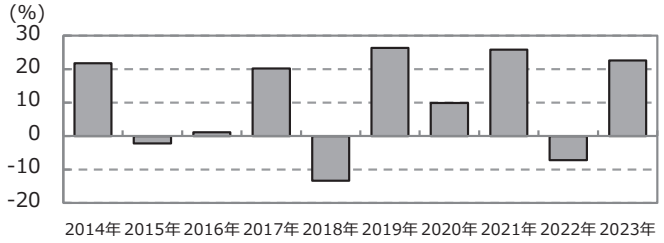
順位	銘柄	投資比率（%）
1	野村ウエリントン・グローバル・オポチュニスティック・バリュー（除く日本）FB（適格機関投資家専用）	17.0
2	野村DFA海外株式バリューファンドFB（適格機関投資家専用）	14.7
3	NKグローバル株式アクティブファンドFB（適格機関投資家専用）	12.5
4	ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ（除く日本）FB（適格機関投資家専用）	12.3
5	ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	10.7
6	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドFB（適格機関投資家専用）	7.6
7	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－外国株式FB	7.0
8	ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドFB	5.0
9	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FD	3.7
10	GIMエマージング株式フォーカスFB（適格機関投資家専用）	3.5

年間収益率の推移 （暦年ベース）

Aコース



Bコース



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・Aコースにベンチマークはありません。
・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	1円以上1円単位 （当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込日の翌々営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	原則、購入申込日から起算して7営業日目までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
購入の申込者の制限	販売会社に野村投資一任口座を開設した投資者等に限るものとします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則、換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	2023年10月14日から2024年10月11日まで ＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、購入、換金の各お申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限 （2006年10月4日設定）
繰上償還	各ファンドにつき、受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年1月および7月の20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行ないます。（原則再投資）
信託金の限度額	各ファンドにつき、1兆円
公告	原則、http://www.nomura-am.co.jp/に電子公告を掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用はありません。 ＊上記は2023年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません
信託財産留保額	換金時に、基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬率の配分は下記の通りとします。

信託報酬率		年0.297%（税抜年0.27%）
支払先の配分（税抜）および役務の内容	＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	年0.22%
	＜販売会社＞ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	年0.03%
	＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	年0.02%
実質的な負担(注)		**年0.95%±0.25% 程度　（税込）**

（注）ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2023年10月13日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税　　等

■税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

＊上記は2023年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

＊外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

＊法人の場合は上記とは異なります。

＊税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加的記載事項

●指定投資信託証券について

2023年10月13日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

1	ファンド名	グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF/FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	マザーファンドの運用の委託先	GQG・パートナーズ・エルエルシー
	実質的な主要投資対象	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
2	ファンド名	野村DFA海外株式バリューファンドF／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	マザーファンドの運用の委託先	ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・エル・ピー ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド ディエフエー・オーストラリア・リミテッド ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・ピーティーイー・リミテッド
	実質的な主要投資対象	日本を除く世界各国の株式
3	ファンド名	ウィリアム・ブレア・グローバル・リーダーズ（除く日本）F／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	マザーファンドの運用の委託先	ウイリアム・ブレア・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
	実質的な主要投資対象	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
4	ファンド名	野村ウエリントン・グローバル・オポチュニスティック・バリュー（除く日本）F／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	マザーファンドの運用の委託先	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
	実質的な主要投資対象	日本を除く世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
5	ファンド名	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－外国株式F／FB （外国籍投資信託）
	投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
	副投資顧問会社	Alphinity Investment Management Pty Limited
	受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
	主要投資対象	日本を除く世界各国の株式（DR（預託証書）を含みます。）
6	ファンド名	NKグローバル株式アクティブファンドF／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	マザーファンドの運用の委託先	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
	実質的な主要投資対象	日本を除く世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）
7	ファンド名	ティー・ロウ・プライス 海外株式ファンドF／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
	F、マザーファンドの運用の委託先	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド ティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド ティー・ロウ・プライス（カナダ）、インク* ＊マザーファンドのみ
	実質的な主要投資対象	日本を除く世界各国の株式（エマージング・マーケットも含みます。）
8	ファンド名	ノムラ・ワールド（除く日本）エクイティ・ファンドF／FB （外国籍投資信託）
	投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
	副投資顧問会社	ホチキス・アンド・ワイリー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
	受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
	主要投資対象	日本を除く先進国の株式
9	ファンド名	iシェアーズ MSCI ACWI ETF （外国籍投資信託）
	投資顧問会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
	受託会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
	主要投資対象	先進国および新興国の大型および中型株式

10	ファンド名	iシェアーズ・エッジMSCIワールド・クオリティ・ファクターUCITS ETF （外国籍投資法人）
	運用会社	ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド
	保管銀行	ステート・ストリート・カストディアル・サービシス（アイルランド）・リミテッド
	主要投資対象	高いクオリティ特性を持った先進国の大型および中型株式
11	ファンド名	インベスコ　QQQ信託シリーズ1 （外国籍投資信託）
	投資顧問会社	インベスコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー
	受託会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
	主要投資対象	外国の株式
12	ファンド名	ノムラーアカディアン新興国株ファンドF／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	マザーファンドの運用の委託先	アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシー
	実質的な主要投資対象	新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）
13	ファンド名	GIMエマージング株式フォーカスF／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
	F、マザーファンドの運用の委託先	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
	実質的な主要投資対象	世界の新興国で上場または取引されている株式
14	ファンド名	ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンドF／FB（適格機関投資家専用）
	委託会社	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
	F、マザーファンドの運用の委託先	ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド ティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド
	実質的な主要投資対象	新興国の株式（預託証券（DR）を含みます。）
15	ファンド名	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FC／FD （外国籍投資信託）
	投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
	副投資顧問会社	Schroder Investment Management Limited
	受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
	主要投資対象	新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）

・ 指定投資信託証券のファンド名の欄では2本のファンドをまとめて表示しています。例えば、「グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF/FB（適格機関投資家専用）」は、「グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドF（適格機関投資家専用）」と「グローバル・エクイティ（除く日本）・ファンドFB（適格機関投資家専用）」の2本のファンドを意味します。なお、同一行にある指定投資信託証券において、為替ヘッジ方針以外の実質的な運用方針は基本的に同一です。
為替ヘッジ、収益分配方針については以下の通りとなります。

	Aコース	Bコース
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
分配なし	F	FB
分配あり	FC	FD

・ 指定投資信託証券は、ファミリーファンド方式※で運用するもの、直接有価証券等に投資するものがあります。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみです。

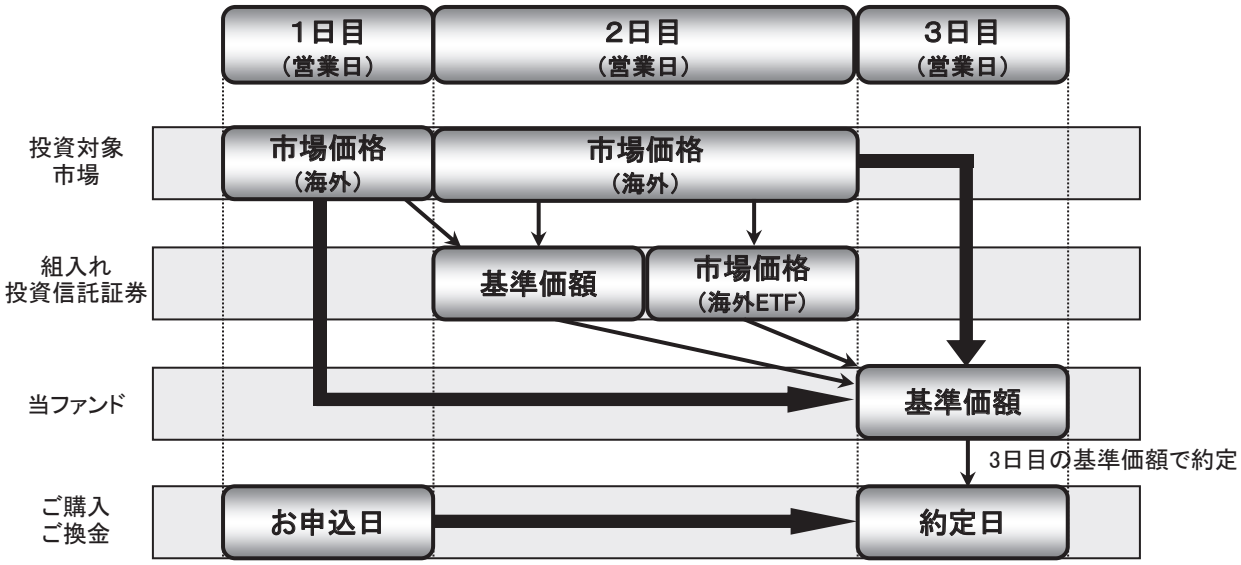
●野村ファンドラップ外国株　Aコース/Bコースに関する留意点

・ファンドが投資対象とする投資信託証券の販売会社は、一部の外国籍投資信託証券を除き、委託会社（運用の権限委託先を含みます。）の利害関係人等（当該委託会社の総株主の議決権の過半数を所有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有するものとして政令で定めるものをいいます。）である野村信託銀行株式会社またはノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エーとなっております。したがって、ファンドにおいて、委託会社（運用の権限委託先を含みます。）が当該投資信託証券の買付けまたは売付けを受託会社に指図する場合、当該買付けまたは売付けの発注は当該利害関係人等に対して行なわれます。なお、ファンドが投資対象とする全ての指定投資信託証券の申込手数料は無手数料となっております。

・ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日計算されます※。したがって、ファンドの基準価額において、組入投資信託証券の投資対象資産等の値動きは、下図の通り一般的な投資信託における場合と比較して1営業日遅れて反映される場合がありますので、ご留意ください。

※ただし、組入投資信託証券が海外市場に上場しているETFの場合は上場している市場における前営業日の市場価格となります。

＜基準価額の算出イメージ図＞



約定日（3日目）の基準価額（約定価額）は、原則として、組入投資信託証券によって
お申込日（1日目）またはお申込日の翌営業日（2日目）の市場価格を反映したものです。
なお、国内外の祝日等は考慮しておりません。